

## (様式8)

## 公共事業再評価調書

(事業着手後5年経過の事業箇所)

評価確定日(平成16年8月30日)

事業コード	H16-農-再-20			区 分	国庫補助・ 県単独
事業名	地すべり防止事業			部 局 名	農林水産部
事業種別	補助事業(治山事業)			課室班名	森林整備課 治山防災班(tel)1943
路線名等				担当課長名	森林整備課長 佐々木 誠
箇所名	鹿角市八幡平字大滝頭			担当者名	主幹(兼)班長 堀野 正夫
総合計画との関連	政策コード	C	政策名	快適で安全な生活を支える環境づくり	
	施策コード	2	施策名	災害に強い県土づくり	
	目標コード	4	施策目標名	暮らしを守る森林づくり	

## 1. 事業の概要

事業期間	H11~ H18(8年)	総事業費	20.6 億円	国庫補助率	50%
事業規模	集水井 1基、アンカー工 1,072本、ボーリング暗渠工 2,875m				
事業の立案に至る背景	平成11年5月に林道法面や山腹斜面に亀裂などの現象が見られ、調査の結果地すべりであることが確認された。地すべり規模は斜面長350m、幅約170m、面積21.6haで、滑落した場合人家等に被害を与える恐れがあることから、地すべり防止対策工事を実施するものである。				
事業目的	下流民家30戸や国道等を守るため、地すべり防止対策工事を実施する。 (地すべり防止区域の指定 平成12年3月24日)				
事業費内訳	(単位:千円)				
		計画時	再評価時	増減	理由等
事業内容	事業費	2,212,807	2,062,000	▲150,807	調査解析の結果から、アンカー工を減とする
	経費内訳				
	工事費	2,210,147	2,059,340	▲150,807	
	用補費	2,660	2,660		
	その他				
	財源内訳				
	国庫補助	1,106,403	1,031,000	▲75,403	
	県債	995,000	927,000	▲68,000	
	その他				
	一般財源	111,404	104,000	▲7,404	
事業内容	アンカー工1,150本 集水井 1基 ボーリング暗渠工 2,875m	アンカー工1,072本 集水井 1基 ボーリング暗渠工 2,875m	アンカー工▲78本		
事業の経緯	平成11年~平成15年までの実績 集水井 1基、アンカー工 1,058本、ボーリング暗渠工 2,655m、調査工 1式 平成16年計画 アンカー工 14本、ボーリング暗渠工 220m				
進捗状況	平成15年度未進捗率90% (投資済み事業費1,994,901千円)				
長期継続の理由	地すべり防止安全率を確保するため、事業期間を要している。				
上位計画での位置付け	あきた21総合計画の施策、「災害に強い県土づくり」に位置付けられ、平成12年3月24日に地すべり防止区域に指定され、防止対策を実施している。				
事業を取り巻く情勢の変化	事業着手から情勢の変化はない。				

前回評価結果等	継続      改善      見直し      中止
	指摘事項
	指摘事項への対応

## 2. 所管課の自己評価

観 点	評価の内容
必 要 性	地すべりが発生した場合、熊沢川支流の沢内川に土石流となり一気に流下する恐れがあることから、早急に地すべり防止工事を完成させる必要がある。
緊 急 性	地すべり発生の誘因は、地下水の上昇が考えられるため、早急に地すべり防止工事を実施し地下水の低下を図る必要がある。
有 効 性	<p>[手段の妥当性](代替案立案等の可能性) 集水井工・アンカー工法により目標安全率1.10に対し、平成15年度までに安全率1.098に達成する見込みであり妥当である。</p> <p>[整備効果] 県の「災害に強い県土づくり」実現のため、地すべり防止工事の有効性は高い</p>
効 率 性	<p>[費用対効果] 事業費の費用対効果は1以上であり効率性が高い。 ・総費用の現在価値    22億円 ・総便益の現在価値    39億円</p> <p>[コスト縮減の取組状況] 仮設材の転用によりコスト縮減を図っている。</p>
熟 度	<p>[地域の状況] 現地に土石流感知センサーを設置し、センサーが作動すれば消防本部、市役所の警報装置が作動するようにし、また、関係機関との連絡調整のために「大滝頭地すべり対策技術連絡会」を設置し万全の体制を整えている。</p> <p>[事業進捗の見込み] 地すべり防止工事の進捗率は平成15年度末現在90%で、平成18年度完了予定である。</p> <p>[環境対策] 工法検討に当たっては、二次製品の着色や法面に緑化工・植栽工を施工するなど、現場及び周辺の自然環境、景観等の保全に十分配慮している。</p>
総合評価	<p style="text-align: center;">( 継続 )      中止</p> <p>事業の継続は妥当である。</p>

## 3. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針及びその理由)

計画どおりの完成を目指し、事業を実施する。

## 4. 公共事業評価専門委員会意見

県の評価および対応方針を可とする。

評価種別 継続箇所 事業コード (H16 - 農 - 再 - 20) 箇所名 (大滝頭 )

適用事業名 地すべり防止事業

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	事業の必要性				
	社会経済情勢変化による需要変化	増大している	5	3	
		特に変化はない	3		
		低下している	1		
	地すべり地形であるか	空中写真等でも明瞭である	5	5	現地調査写真で確認可
		部分的に明瞭箇所が確認できる	3		
		不明瞭箇所が多すぎる	1		
	事業の進捗状況				
	進捗率	計画より進捗している	5	5	進捗率90%
		概ね計画どおりである	3		
	計画より遅れている	1			
今後の進捗見込み	課題は解決済みで順調に推移する	5	5	課題なし	
	課題はあるが当面進捗に影響がない	3			
	課題解決が困難である	1			
	計		20	18	
緊急性	災害発生の危険度				
	地すべり兆候	全体的に変状が認められる	10	10	平成11年度調査時に変状を確認
		部分的に変状が認められる	5		
		具体的変状は見られない	1		
	事業の影響				
	事業未実施の影響	事業効果や効率性、周辺への影響が大	5	5	保全対象区域に影響大
		事業効果や効率性、周辺への影響が小	1		
	他事業との関連				
	他事業との関連	他事業が関連し、緊急性が高い	5	5	林道長嶺熊沢線の通行確保に影響を与える
		今後他事業計画があり緊急性はある	3		
	他事業計画は未定である	1			
	計		20	20	
有効性	当初計画からの具体的効果				
	目標安全率の達成率	目標の100%以上	10	5	目標安全率1.10 1.098
		90%～100%未満	5		
		90%未満	1		
	地下水位低下状況	100%以上	5	5	対策工を実施した箇所はすべて低下した
		80%～100%未満	3		
		80%未満	1		
	上位計画への貢献度				
	あきた21総合計画	施策目標の中核事業であり貢献度が高い	5	5	「災害に強い県土づくり」に貢献
		施策目標に間接的に貢献する	3		
	施策目標とは別のその他関連事業である	1			
	計		20	15	
効率性	事業の投資効果				
	費用対効果	B/C = 2.0以上	5	3	1.77
		B/C = 2.0未満	3		
	コスト縮減の検討				
	コスト縮減計画	実施している、または、今後実施する予定	5	5	仮設工で縮減
		実施していない、または、検討中	1		
	当初計画との比較				
	当初計画事業費との増減	減少または微増(10%未満)	10	10	7%減
		増加(10%～30%未満)	5		
		激増(30%以上)	1		
	計		20	18	
塾度	地元との合意形成の状況				
	地区指定に関する住民意識	指定面積全てで同意している	5	5	同意書提出済み
		80%までは同意している	3		
		80%未満しか同意を得られない	1		
	地元市町村対応	避難態勢が徹底されている	5	5	警報装置の設置
		今後検討する	1		
	地域住民の事業実施の意向	意向が強く要件の同意をクリアしている	5	5	同意書提出済み
		意向が強く要件の同意を概ね得ている	3		
		要件の同意を得ていない、または、調整中	1		
	環境との調和への配慮状況				
環境保全への配慮	十分に配慮されている	5	5	景観に配慮した製品の採用	
	配慮しているが不十分である	3			
	配慮していない、または、検討中	1			
	計		20	20	
	合計		100	91	

2. 判定

ランク	判定内容	配点	合計点	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上	91	
	優先度が高い	60点以上～80点未満		
	優先度が低い	60点未満		